

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 新価値創造によるサステイナブル社会推進プロジェクト

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内3744)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 59,509 千円 (前年度予算額：22,424 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	22,424	9,262	0	0	0	0	0	0	13,162
要求額	59,509	27,762	0	0	0	0	0	0	31,747
決定額	59,509	27,762	0	0	0	0	0	0	31,747

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、企業活動が低迷する中、県内企業における持続的発展を支えるために、競争力強化を図る必要がある。そこで企業が抱える課題を解決する新価値（機能性材料・食品の開発及び製品開発・製造の高度化）を創出し、併せてそれに対応する人材育成を推進することによりサステイナブル社会の推進を目指す。

(2) 事業内容

県内プラスチック製品製造企業の競争力強化を図ることを目的に、各種機能性を付与したプラスチックを開発し、生産現場における生産性向上に寄与する。

県内食品産業の技術力向上及び特産品の高付加価値化・ブランド化等に資することを目的に、県内資源から乳酸菌等の有用微生物を分離・選抜し、独自性が高く、嗜好性にも優れた機能性食品等の開発を試みる。

セラミックス製品の作製にあたり、シミュレーション技術を活用した陶磁器製品や窯道具の設計・評価技術を確立すると共に人材育成を行う。また、シミュレーションに必要な各種材料物性の測定装置を整備し、実際の試験結果と比較しながらモデルの妥当性を評価する。評価技術を確立することで、様々な製品開発や不具合の原因究明などに寄与し、美濃焼業界の技術力の底上げを図る。

熟練者の伝統技法と三次元加工機のような高度な生産設備活用による新たな家具製品製造技術を確立すると共に人材育成を行う。具体的には、これまでの工法・技法では実現できなかった複雑形状や新たなデザインの家具製造手法を開発し、付加価値の高い家具製品の商品化を目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内企業の競争力強化による持続的発展を支援するため様々な技術開発や新商品開発の支援を行う。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,885	職員旅費（企業、共同研究機関との打合せ、学会参加）
需用費	7,680	研究開発のための各種消耗品
委託料	2,500	外部機関委託研究費用、微生物同定費用
使用料	860	研究開発機器の使用料
備品購入費	44,534	研究備品の購入
その他	2,050	学会参加負担金等
合計	59,509	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

企業が抱える課題を解決する新価値を創出し、併せてそれに対応する人材育成を推進することによる持続可能な社会の推進を目指し、地域企業の競争力強化による持続的発展を強力に支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 技術移転の推進		0件	0件	0件	4件	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>「有用微生物の探索と機能性食品の開発に関する研究」に取組み、飛騨地域に伝わる無塩漬物“酸菜（すな）”から、旨味成分と機能性成分を大量に生成する乳酸菌を獲得し、これを用いて酸菜を試作、その効果を確認した。</p> <p>「現場生産性向上を図る高機能プラスチック製品の開発」に取組み、リサイクルプラスチックの屋内使用を目的に、臭気低減技術を開発した他、帯電防止機能を付与する添加物と樹脂の混練による表面抵抗率の改良を進めた。</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、企業活動が低迷する中、地域企業における持続的発展を支えるためには、競争力を強化する必要がある。県内企業は下請けからの脱却を図るべく、他社との差別化による自社製品生産への要望が強いほか、未だ手作業が多く残る産業においては、製造技術の承継と品質向上に資するため、製品開発・製造でのデジタル化への要望が強いことから、必要性は高く、企業からも期待されている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	研究課題の内容について、ヒアリングを行い本年度実施内容の確認を行うとともに、進捗確認を行った。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	研究課題に対する中間評価を実施することとしており、得られた意見に応じた軌道修正、および効率化を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ○地域企業の競争力強化に関するニーズに基づいて、柔軟に対応していく必要がある。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ○業種別懇談会等で得られる企業ニーズに基づき、研究課題の方向性を微修正し、技術開発や新商品開発の強力な支援を進める。	
---	--